

▽発信元・お問い合わせ先はこちら
「人材ビジネスの発展を通じてヒトの成長を追求する」
株式会社ヒューマンビジネス・コンサルティング
TEL : 03-6909-8644/0120-973-644
E mail:info@hb-consulting.jp

派遣労働者 4割が正社員志向 自由より安定、見えぬ将来映す

人材派遣の業界団体、日本人材派遣協会が派遣労働者約1万3000人に実施した2009年度動向調査(速報)によると、4割強が、「正社員になりたい」と考えていることが分かった。景気低迷による雇用環境の悪化で先行きが不透明なことに加え、政府は労働派遣の規制を強化する方針だ。高まる将来不安の中で、安定した働き方を求める労働者が増えている。

調査では、「今後の希望する働き方」を尋ねたところ、最も多かった回答は「正社員」で、全体の41・6%を占めた。「派遣」を希望する労働者は29・5%。派遣先企業の社員になることを前提として働く派遣契約「紹介予定派遣」は11・1%だった。

09年度までの過去3年間をみても、正社員を希望する割合が年々上昇。「派遣、紹介予定派遣」を望む割合は減少し続けており、09年度では、07年度調査と比べて約7ポイント減の40・6%まで低下した。

正社員の希望理由としては、「生活の安定」が目立った。特に製造業・軽作業で働く派遣労働者に正社員への希望が強い。08年秋の金融危機を発端とする世界同時不況で雇用情勢が悪化、自動車メーカーなど製造業を中心に行われた大規模な「派遣切り」も労働者の不安を高めた。

派遣を選んだ人は、「働きたい期間や時間を選べる」といった回答が多かった。ただ、都合のいい働き方が選択できる半面、不安定な雇用形態を敬遠する層も徐々に広がっているようだ。

賃金については、平均時給額が1353円。年収ベースで推定換算すると、260万円になるという。07年度調査に比べて12万円の減少で、派遣労働者の就労条件が悪化していることがわかる。

政府は通常国会に、労働者派遣法の改正法案を提出する方針。仕事があるときにだけ雇用契約を結ぶ「登録型派遣」の原則禁止や、製造業派遣の原則禁止など規制強化が目的だ。規制が強化されれば、今後一層、正社員を希望する割合が高まる可能性もありそうだ。

調査は派遣労働者の動向などを把握するため、07年度から実施。今回は、昨年11月1日～30日の間、インターネットによるアンケート形式で行った。

(2010年1月22日 Sankei Biz)